名誉教授記　4人に授与

令和3年度名誉教授記授与式が6月16日、世田谷キャンパスの国士舘大講堂で執り行われ、4人の元教授に名誉教授の称号が授与された。

授与後、佐藤圭一学長は「まずは、先生方の研究および教育におけるご功績、そして本学への貢献に心から感謝する。私学を取り巻く状況は年々厳しさを増しているが、これまで培った経験を後進に伝えてもらい、本学の発展にご助力いただきたい。そのためにも、末永く健康であってください」とあいさつした。

続いて、4人の受賞者があいさつに立ち「栄えある賞をいただき感無量の思い。これもひとえに多くの教職員や学生の支えがあったからこそ。今後もできる限りの恩返しをしていきたい」「さまざまな出会いがあり、本当に幸せな教員生活を過ごさせてもらった」などと述べた。

本学名誉教授の称号は、在職中に教育、学術または文化の発展に特に功績があった者を顕彰し授与している。

列席者全員で記念撮影。受賞者は前列左から長谷川氏、池田氏、（佐藤学長）、片山氏、飯田氏

◇長谷川　三雄（はせがわ・みつお＝国際環境論、環境科学）昭和51年日本大学大学院工学研究科修士課程修了。同年本学教養部助手、同52年政経学部二部助手、平成8年同教授、同15年政経学部教授。政経学部教務主任、同政経学会長を務めた。有識者を招いた講演や自治体との連携など、多角的な研究教育活動の推進に貢献した。在職45年。

◇池田　延行（いけだ・のぶゆき＝体育科教育学）昭和51年東京教育大学大学院体育学研究科修士課程修了。平成18年本学体育学部教授。同学部こどもスポーツ教育学科の学科主任を務めたほか、大学院スポーツ・システム研究科主任を歴任するなど体育学部教育および大学院教育の充実、発展に多大な貢献をした。在職15年。

◇片山　等（かたやま・ひとし＝憲法、教育法）昭和60年青山学院大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。平成14年本学法学部教授。大学院法学研究科主任、キャリア形成支援センター長などを歴任。専門の憲法、教育法に関する著書・論文などを多数執筆した。在職19年。

◇飯田　昭夫（いいだ・あきお＝知的財産法、産学連携論、知財刑法）昭和48年日本大学法学部、同52年同大学理工学部卒業。平成17年本学法学部教授。大学院総合知的財産法学研究科長、副学長、学校法人国士舘理事、同評議員、国士舘史資料室長などを歴任。大学院総合知的財産法学研究科の開設に尽力し、また学園の要職を長きにわたり歴任し学園の発展に貢献した。在職16年。

新体制　ユニバスの理事

大澤理事長が就任

5月28日に開かれた一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS＝ユニバス）の理事任期満了に伴う定時社員総会で新理事が選任され、本学の大澤英雄理事長が同理事に就任した。

ユニバスは、新たな役員体制において会員の意見をより反映できるよう大学学長や競技団体の代表を増員し、理事を24人体制としたと発表。新会長には、前中央大学学長の福原紀彦氏が就任した。

ユニバスは、大学スポーツ界の統括と振興を目的に平成31（令和元）年3月に設立された。220大学、32の競技団体が加盟。本学は設立当初から参画している。

教育後援会　総会を開催

国士舘大学教育後援会の令和3年度総会が、6月26日、世田谷キャンパスのメイプルセンチュリーホール1階大教室で開かれ、約50人の父母らが出席した。

山田愼吾会長は開会のあいさつで、コロナ禍の影響で昨年の総会が資料送付による書面で行われたことに触れ、あらためて設立目的や組織体制などを説明した。来賓の佐藤圭一学長は、感染防止と教育成果を両立するためのさまざまな授業形態を説明して理解を求めたほか、授業料貸与の臨時的な運用など当会の迅速な支援に謝意を述べた。

議事では、事業報告と同計画、決算報告と予算計画などをそれぞれ担当役員が説明し、すべての議案が承認された。その後、本学の就職状況をキャリア支援課職員が説明し、本学が行う各種支援の活用を呼びかけた。

政経学部創設60周年記念講演会

出井伸之氏ら講演

山本昌邦氏ら卒業生座談会も

5月27日に世田谷キャンパスで開催した政経学部創設60周年記念講演会では、本学にゆかりのある著名人を招いて講演を行ったほか、各界で幅広く活躍する卒業生らが、政経学部の過去と現在、そしてこれからについて座談会形式で語り合った。

まず大澤英雄理事長がビデオレターであいさつし、政経学部設置当時の活気づく学内の様子を紹介した。

続く佐藤圭一学長は、同学部に集まった一流の教授陣を紹介し、「政経学部で学んだ生え抜きの研究者を輩出すること、世界で活躍できる人材を養成することに力を注ぎたい」と述べた。岩元浩一学部長は、教育理念や特色ある取り組みを紹介し、「次の10年に向け引き続き支援をお願いしたい」とあいさつした。

第1部の講演会では、まず、ソニー株式会社で社長や最高経営責任者などを歴任し、現在はクオンタムリープ株式会社代表取締役会長の出井伸之氏が講演した。出井氏はソニー時代の急激なデジタル化の転換期を振り返りつつ、コロナ禍で激変する現在の状況をチャンスととらえて今後の情報革命に向き合うことの重要性を説いた。

次に、政経学部卒業生でサッカー解説者の山本昌邦氏が、サッカー日本代表コーチやオリンピック日本代表監督などの経験を基に講演し、「私は国士舘で人生の基本を学んだ。学生の皆さんには、具体的な目標を掲げて諦めずチャレンジし続けてほしい」と学生らに語りかけた。

第2部では、卒業生による座談会が行われ、山本氏に加えて、株式会社第一ビルメンテナンス代表取締役・三浦光一氏、花巻東高等学校硬式野球部監督・佐々木洋氏、有限会社春華堂代表取締役・山崎貴裕氏、磯崎自動車工業株式会社代表取締役社長・磯崎拓紀氏、岩元学部長の6人が登壇した。

登壇者は学生時代を振り返り、それぞれの立場や経験から学生へメッセージを送った。

学生らは先輩の熱い思いを受け止めるように聞き入っていた。

多目的ホールを会場にオンラインで座談会を進行する岩元学部長（左）と司会の熊迫教授

多摩南野校舎　改修工事進む

多摩キャンパス南野校舎の一部改修工事が、今年5月から行われている。

南野校舎内の既存建物や体育館などを改修して、多摩キャンパスを拠点とする本学防災・救急救助総合研究所や大学院の研究施設および体操競技部の練習施設の拡充を図る。正門やトイレ、外壁など関連する施設の設備工事も行う。工期は10月下旬までを予定している。

体育学部と大学院2研究科を置く多摩キャンパスは、学科増設や各競技の強化策推進など教育研究活動の進展により、施設の拡充が課題となっている。今後は、世田谷・町田も併せた3キャンパスの総合的な中長期計画のもと整備を進める。

◇

南野校舎は多摩キャンパスから約1㌔の南多摩尾根幹線道路沿いに位置する。校地は統合再編で廃校となった都立南野高校の跡地で、平成19年に学校法人恵泉女学園が購入し、その後、令和元年に本学が約15億6千万円で取得した。校地内には既存の教室棟6棟と体育館などがある。土地面積は約2万1193平方㍍、建物延べ床面積は約1万3463平方㍍。

入試相談会

200校の高校教諭参加

本学は5月14日、世田谷キャンパス1号館の1階と地下1階を会場として、高校教諭対象の入試相談会を実施した。

会場には、1都3県（東京・神奈川・埼玉・千葉）の高等学校を中心とする約200校から教諭が訪れた。本学からは佐藤圭一学長をはじめ各学部の役職者や担当教職員が出席し、学部ごとに設置した相談ブースでは、入学者選抜情報などの個別相談に応じた。教諭らは、各学部の選抜内容や教育の特色、出願資格などについて質問し、理解を深めた。

参加した教諭らは入試相談後、キャンパス内の各施設を自由に見学し、本学の修学環境を知る貴重な機会としていた。

感染対策を講じて実施した相談会の様子

令和２年度決算の概要

（財務部）

令和２年度決算は、令和３年５月26日開催の評議員会・理事会において所要の手続きを得て承認されました。

以下に掲げる決算の概要は、学校法人会計基準に基づき作成した令和２年度事業活動収支計算書における収入・支出及び貸借対照表における令和３年３月31日現在、保有する資産、負債及び純資産額について前年度決算額と比較して説明したものです。

なお、「令和２年度計算書類」の内容は、「令和２年度事業報告書」とともに本学ホームページにおいても同様に公開しています。なお、説明上の金額表示は、100万円未満を切り捨てています。

●事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、本法人が教育事業として当年度実施した教育活動収支、教育活動外収支を経常的なものとして、また特別収支を臨時的なものとした３つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容及びその均衡状態を明らかにするものです。

１．教育活動収支

収入内訳では、収入全体の８割を占める学生生徒等納付金が、国の入学定員抑制政策による学生数の減少から対前年度1.1％減少し、157億3,400万円となりました。経常費等補助金では、国及び東京都から合計で18億8,000万円の交付を受けました。令和２年度は、コロナ禍における学納金納入者の家計困窮度を踏まえた国の新たな修学支援（奨学金）制度により４億4,000万円の追加交付を受けています。その他の収入は、合計で14億2,500万円となりました。内訳は、入学検定料を主とした手数料で３億9,200万円、寄付金（現物寄付を含む）で１億200万円、付随事業収入では、学生寮運営事業、本学研究所等が行う学外企業等からの受託事業並びに地域交流に向けた生涯学習の公開講座等による収入で、コロナ禍による事業の休止等による減収から合計で１億5,100万円となり、雑収入では、学内施設設備の利用料及び退職金支出に相応する退職金財団等からの交付金など合計で、７億7,800万円となりました。これらにより教育活動収入合計では、対前年度1.4％増加し、190億4,000万円となりました。

支出内訳では、人件費で教職員給与等に83億3,900万円、役員報酬、年金、退職金及びアルバイト等賃金合わせて３億1,400万円。加えて将来の退職金支払いに備えた退職給与引当金繰入額６億9,400万円を計上した結果、合計では、対前年度3.9％増加し、93億4,800万円となりました。教育研究経費では、新型コロナウイルス感染症予防策として国の緊急事態宣言による活動自粛から、当年度計画した事業の多くが実施の見送り、中止を余儀なくされ支出は減少しました。一方、対面授業に変わるオンライン授業対策として、学生生徒の自宅におけるインターネット環境整備を支援するため、休学者を除く全ての学生生徒に対し一人当たり８万円の返還を求めない奨学金として総額約11億円の支出を計上しました。その他建物・構築物・教育研究用機器備品等に係る一年間の減価償却額を加え、教育研究経費総額では、対前年度12.8％増加して、68億1,500万円となりました。

管理経費では、学園広報及び学生・生徒の募集事業等の遂行に要した経費と減価償却額との合計で、対前年度1.3％増加の14億2,600万円となりました。また学生生徒等納付金の未収入金からなる徴収不能額等では、コロナ禍における国の修学支援制度及び国士舘大学教育後援会からの奨学事業に向けた寄付金、併せて臨時的措置として学則に定める学生納付金の延納期限を更に延期したこと等による未納者数の減少から、対前年度47.7％減少して4,600万円となりました。これらにより教育活動支出合計は、対前年度6.7％増加し176億3,600万円となりました。

以上の結果、教育活動収入合計額から教育活動支出合計額を差し引いた教育活動収支差額は、対前年度37.2％減少しましたが、14億400万円の収入超過となりました。

２．教育活動外収支

教育活動外収支では、収入で、保有する有価証券等の受取利息・配当金が減少して１億6,200万円に、支出では既存の借入金利息に3,200万円を計上した結果、対前年度28.4％減少しましたが１億2,900万円の収入超過となりました。

３．特別収支

当年度の臨時的な要因によるものとした特別収支の差額では、対前年度80.3％が減少しましたが3,300万円の収入超過となりました。

内訳は、保有する有価証券の売却額が帳簿価格を超えた資産売却差額に100万円、その他の特別収入では、学園の施設設備の改善を使途指定とする寄付金で1,400万円、現物寄付では、科学研究費等で購入した備品等の寄付ほかで100万円を、施設設備補助金では、私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）補助金ほかで1,000万円を計上し、また前年度における減価償却期間の一部修正に要した過年度修正（収入）額として600万円を計上して、その他の特別収入合計では3,300万円となりました。

特別支出では、当年度における「物品の不用決定」、「図書の除却」等による資産処分差額合計で200万円となりました。

以上の３つの区分における収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は15億6,700万円となり、同３区分の収入の合計額である事業活動収入192億3,800万円を分母とする事業活動収支差額比率（当年度における経営の採算性を示す指標）は8.15％となりました。

この差額から保有する資産の将来における維持確保に向けた基本金として合計19億5,900万円を組み入れた結果、当年度収支差額は３億9,200万円となり、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、マイナス 213億3,800万円となりました。

●貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末の資産、負債、純資産の状態を表示しています。

資産の部では、固定資産で541億2,600万円となりました。有形固定資産の内訳は、土地で111億100万円、建物は減価償却を主要因として対前年度10億6,700万円減額して206億4,400万円、構築物では、楓の杜キャンパス及び多摩キャンパス拡充に向け2020年度に取得した南野地区教育研究活動用地の環境整備等を含む29億6,600万円、教育研究用機器備品及び管理用機器備品並びに図書の整備には合計で64億700万円を計上しました。建設仮勘定は、楓の杜キャンパス完成に伴い適正科目に振り替えたことにより計上していません。特定資産は、奨学基金の充実に向けた第３号基本金及び退職給与引当金の一部並びに累積する減価償却費に充当する運用資産の合計で対前年度２億100万円増額して26億7,100万円となりました。その他の固定資産では、施設利用権として多摩丘陵病院へ２億円を支出し、有価証券で満期償還等により対前年度37億円が減少して98億9,900万円になるなど合計で103億3,200万円となりました。流動資産は、計上した３月31日から起算して１年以内に現金化される資産です。対前年度合計で48億4,300万円増加し、237億600万円を計上しました。

以上の結果、資産の部は、対前年度12億5,800万円増額して778億3,200万円となりました。

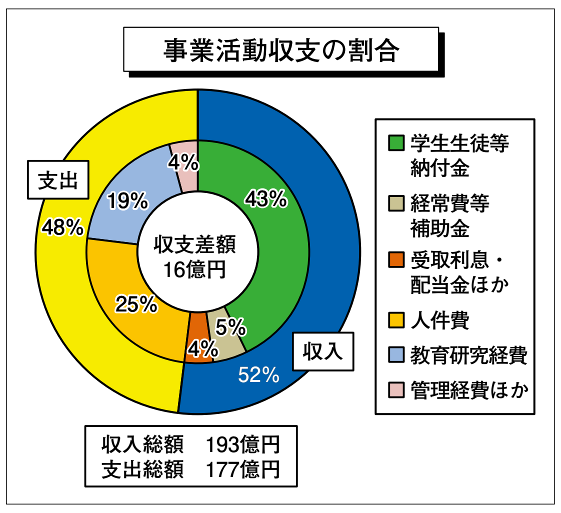
負債の部の固定負債では、建物等建設資金に充てた長期借入金の計画返済の結果、対前年度５億8,500万円が減少し、また長期未払金及び退職給与引当金合わせて6,800万円が減少したことから固定負債合計では79億200万円となりました。

また、流動負債では、長期借入金の内から翌年度返済予定とする短期借入金が対前年度2,700万円減少し、取引業者への（前年度事業経費）未払金及び次年度資金となる学納金等の前受金に国士舘大学教育後援会会費及び高等学校等の修学旅行費等の預り金を合わせて56億7,700万円となり、負債の部合計では、対前年度３億800万円減額の135億8,000万円となりました。

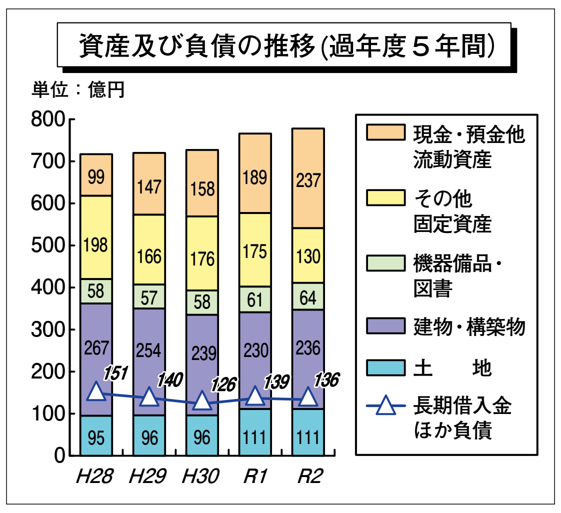
純資産の部は、資産の取得源泉を自己資本として基本金と繰越収支差額で構成されています。基本金では、第１号基本金に、借入金の返済額及び機器備品等の購入額として本年度に19億5,800万円を組み入れ、第３号基本金では、国士舘奨学基金として100万円を組み入れ、第４号基本金では、恒常的に保持すべき資金として前年度同額を計上し、基本金合計では、対前年度19億5,900万円増加して855億9,000万円となりました。

また、繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と同額で、マイナス213億3,800万円となり、基本金及び繰越収支差額を合計した純資産の部は、前年度末より15億6,700万円増加して642億5,200万円となりました。この結果、負債及び純資産の部の合計は、前年度より12億5,800万円増加して資産の部と同額の778億3,200万円となりました。

事業活動収支の割合



資産及び負債の推移(過年度５年間)



令和２年度 事業活動収支計算書（概略）

令和２年４月１日から令和３年３月31日まで

（単位：円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	15,747,388,000	15,734,904,103	12,483,897
		手数料	416,890,000	392,116,869	24,773,131
		寄付金	89,100,000	102,707,678	△13,607,678
		経常費等補助金	1,884,067,000	1,880,916,250	3,150,750
		付随事業収入	235,760,000	151,417,687	84,342,313
		雑収入	736,369,000	778,768,125	△42,399,125
		教育活動収入計	19,109,574,000	19,040,830,712	68,743,288
	事業活動支出の部	人件費	9,271,427,000	9,348,413,259	△76,986,259
		教育研究経費	8,036,982,000	6,815,375,096	1,221,606,904
		管理経費	1,723,991,000	1,426,517,813	297,473,187
		徴収不能額等	70,600,000	46,032,053	24,567,947
		教育活動支出計	19,103,000,000	17,636,338,221	1,466,661,779
		教育活動収支差額	6,574,000	1,404,492,491	△1,397,918,491
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	140,407,000	162,206,667	△21,799,667
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	140,407,000	162,206,667	△21,799,667
	事業活動支出の部	借入金等利息	32,480,000	32,497,187	△17,187
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	32,480,000	32,497,187	△17,187
		教育活動外収支差額	107,927,000	129,709,480	△21,782,480
		経常収支差額	114,501,000	1,534,201,971	△1,419,700,971
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	1,500,000	1,500,000	0
		その他の特別収入	39,509,000	33,577,024	5,931,976
		特別収入計	41,009,000	35,077,024	5,931,976
	事業活動支出の部	資産処分差額	5,000,000	2,034,560	2,965,440
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	5,000,000	2,034,560	2,965,440
		特別収支差額	36,009,000	33,042,464	2,966,536
		基本金組入前当年度収支差額	150,510,000	1,567,244,435	△1,416,734,435
		基本金組入額合計	△2,647,541,000	△1,959,342,047	△688,198,953
		当年度収支差額	△2,497,031,000	△392,097,612	△2,104,933,388
		前年度繰越収支差額	△20,946,045,280	△20,946,045,280	0
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△23,443,076,280	△21,338,142,892	△2,104,933,388

（参考）

事業活動収入計	19,290,990,000	19,238,114,403	52,875,597
事業活動支出計	19,140,480,000	17,670,869,968	1,469,610,032

令和２年度 貸借対照表

令和３年３月31日

（単位：円）

資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	54,126,374,015	57,710,674,219	△3,584,300,204
有形固定資産	41,122,801,793	41,407,323,797	△284,522,004
土地	11,101,663,815	11,101,663,815	0
建物及び構築物	23,611,375,238	22,990,285,574	621,089,664
教育研究用機器備品	1,157,168,479	949,252,970	207,915,509
管理用機器備品	155,753,850	145,751,260	10,002,590
図書	5,094,084,532	5,050,786,915	43,297,617
車両	2,755,879	5,769,881	△3,014,002
建設仮勘定	0	1,163,813,382	△1,163,813,382
特定資産	2,671,042,000	2,470,042,000	201,000,000
第2号基本金引当特定資産	0	0	0
第3号基本金引当特定資産	71,042,000	70,042,000	1,000,000
退職給与引当金特定資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
減価償却引当特定資産	600,000,000	400,000,000	200,000,000
その他の固定資産	10,332,530,222	13,833,308,422	△3,500,778,200
借地権・電話加入権	216,238,540	216,238,540	0
有価証券	9,899,950,000	13,600,368,200	△3,700,418,200
その他の資産	216,341,682	16,701,682	199,640,000
流動資産	23,706,616,747	18,863,413,458	4,843,203,289
現金預金	21,163,142,217	18,204,245,663	2,958,896,554
未収入金	655,546,976	330,819,515	324,727,461
貯蔵品	74,364,140	73,017,693	1,346,447
有価証券	1,800,418,200	200,000,000	1,600,418,200
前払金・仮払金	11,404,823	53,196,665	△41,791,842
別段預金ほか	1,740,391	2,133,922	△393,531
資産の部合計	77,832,990,762	76,574,087,677	1,258,903,085

負債の部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	7,902,468,987	8,556,636,045	△654,167,058
長期借入金	3,052,162,000	3,637,452,000	△585,290,000
長期未払金	109,024,704	163,249,992	△54,225,288
退職給与引当金	4,741,282,283	4,755,934,053	△14,651,770
流動負債	5,677,942,386	5,332,116,678	345,825,708
短期借入金	585,290,000	613,060,000	△27,770,000
未払金	923,161,453	863,128,946	60,032,507
前受金	3,622,278,143	3,519,359,629	102,918,514
預り金	547,212,790	336,568,103	210,644,687
負債の部合計	13,580,411,373	13,888,752,723	△308,341,350

純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	85,590,722,281	83,631,380,234	1,959,342,047
第１号基本金	84,228,680,281	82,270,338,234	1,958,342,047
第２号基本金	0	0	0
第３号基本金	71,042,000	70,042,000	1,000,000
第４号基本金	1,291,000,000	1,291,000,000	0
繰越収支差額	△21,338,142,892	△20,946,045,280	△392,097,612
翌年度繰越収支差額	△21,338,142,892	△20,946,045,280	△392,097,612
純資産の部合計	64,252,579,389	62,685,334,954	1,567,244,435
負債及び純資産の部合計	77,832,990,762	76,574,087,677	1,258,903,085

詳細はホームページに掲載しています　https://www.kokushikan.ac.jp